

**課題** 東北の造船所は、地域のニーズに合った漁船の建造・修繕を行うことにより、地域の水産業を支えていた。

- ①東北の造船所は、その殆どが中小事業者であり、今回の震災で経営的に大きな打撃。
- ②短期的には、復興特需が期待されるが、中長期的には、厳しい状況が予想され、産業体質の強化や新たな需要の獲得が必要。
- ③事業の性質上、沿岸での事業活動が必須。将来の地震・津波に備えた企業体質・防災性の確保が必要。

## 基本方針

経営・施設・設備・生産能力について、ハード、ソフトの両面から、集約・協業化等による高度化・新事業の創出を推進し、地域の復興を支え、かつ防災性を兼ね備えた「強い造船産業」の復興を図る。

### ハード面

- ・事業協同組合化
- ・協議会による共同事業化

### ソフト面

#### 【1】施設・設備集約高度化支援事業（0.8億円）

##### 【各地の例】

##### 石巻

- ・地盤・設備ともに造船所は壊滅的被害。
- ・都市計画により移転が見込まれる造船所も多い。



##### 気仙沼

- ・地盤沈下により、造修能力縮小。
- ・移転・集約による総合造船団地化により、漁船造修以外の需要獲得も目指す動き。

○臨海産業としての防災指針の策定（耐震性・津波対策）

○集約・協業化等を通じた造船高度化プランの策定

- ・短期・長期需要動向調査。
- ・集約・協業化が期待される地域についての地域造船高度化プランの策定。

#### 【2】地域共同による小型漁船建造技能高度化支援事業（0.5億円）

- ・FRP漁船（5～20トン）約1千隻が被災し、早期の供給が必要。
- ・FRP漁船を建造していた現地の中小零細造船所も被災。地域で建造・修繕・整備する能力の維持確保が必要。
- ・最新の建造技術の導入により、地域水産業のニーズに対応しつつ、工期を大幅に短縮することが可能。



○高度な小型漁船建造技能を有する人材育成支援

- ・繰り返し利用が可能な型枠や、真空積層工法などの効率的な工法の導入。
- ・地域ごとの実技研修方式での共同講習の実施。